

会 社 名 株式会社アクセス
 コード番号 4700

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.acces.co.jp>)

代表者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 村上 次男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 スタッフオペレーションズ・テクノロジー統括部長
 氏 名 北 博之 TEL (06) 6208 - 1600

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	717 (23.2)	552 (-)	557 (-)
14 年 9 月中間期	934 (163.1)	198 (-)	197 (-)
15 年 3 月期	2,860	1,036	1,049

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	569 (-)	57,103 07	- -
14 年 9 月中間期	175 (-)	16,013 62	- -
15 年 3 月期	1,044	96,725 72	- -

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 9,976.10 株 14 年 9 月中間期 10,980.13 株 15 年 3 月期 10,798.98 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	17,062	13,597	79.7	1,373,495 21
14 年 9 月中間期	18,282	15,753	86.2	1,445,345 50
15 年 3 月期	17,188	14,434	84.0	1,393,753 14

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 9,899.60 株 14 年 9 月中間期 10,899.60 株 15 年 3 月期 10,356.60 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	145	143	509	856
14 年 9 月中間期	436	1,478	96	3,038
15 年 3 月期	1,721	2,818	169	345

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,630	310	350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35,354 円 96 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 3 ページをご参照ください。

(添付資料)

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社1社で構成され、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

子会社の阿克塞斯軟件(上海)有限公司(出資比率100%)は、中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として、当社の支援活動を行っております。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社は、設立当初より、金融機関等の大規模コンピュータシステム(基幹系システム)を「いかに高品質で効率的に開発するか」という課題に一貫して取り組み、その過程で、システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』を独自に開発いたしました。『PLANET』の活用と局面化開発技法・構造化技法・データ中心アプローチ等の開発方法論を特徴とする当社の技術は、経営環境の厳しい変化のなか、コンピュータシステムを最適な状態で維持するために膨大な時間とコストを費やしているユーザーのニーズに正に適合するものであります。

加速度的に進化し続けるIT(情報技術)の環境のもとで、当社は常に先進技術を取り込むべく研究活動に注力しております。そして、その成果を開発プロジェクトに適用し、実践的技術として確立することにより「お客様に満足していただける」付加価値の高いサービスを提供していくことを基本的な方針としております。

さらに、いつの時代にあっても進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、引き続き優秀な人材の確保とその育成、さらに個人の能力がフルに発揮できる職場環境の整備に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に備えて、財務体質の強化、事業基盤の拡大等のために有効に投下してまいります。

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げを通じて株式流通の活性化および投資家層の拡大を図ることが重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げの実施につきましては、株式市場の状況等を勘案しながら検討してまいります。

中長期的な経営戦略

当社は、設立以来、大規模システムのSI(システム・インテグレーション)を主要な事業としてまいりました。このSI事業は、収益性の高い事業である反面、案件の成否、進捗状況により業績が大きく変動するリスクがあります。当社は、こうした収益構造から脱却するために、安定的で、継続的な収益の拡大が見込めるストック型事業を推進し、収益基盤の強化を図ることが中長期的な経営戦略の課題と

考えております。この戦略に基づき、ストック型事業のシステム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』のライセンス供与サービスおよびAMO(アプリケーション・マネージメント・アウトソーシング)サービスを推し進め、フロー型事業のSIサービスと合わせて新しい事業構成の三本柱とし、中長期的にはストック型事業が売上高の過半を占めるようにしてまいります。

また、当社独自のコア技術である『PLANET』の機能の一部を活用したAAAサービスは、これら三本柱となるサービスを提供する引き金として位置付け、推し進めてまいります。

・ SI(システム・インテグレーション)

従来より手がけてまいりました金融機関等の大規模システム開発に加えて、日本初の事例として当社が前連結会計年度に開発を行ったメインフレームからオープン系システムへ移行するリホスティングを、今後も積極的に行ってまいります。

・ 『PLANET』のライセンス供与

大規模システムのアプリケーション保守のコスト削減の期待に応えるため、当社独自の技術である『PLANET』のライセンス供与を、複数の大手ソフトウェアベンダーと協業して強化してまいります。また、メインフレームのみならず、オープンシステムに対応した『PLANET』も随時提供してまいります。

・ AMO(アプリケーション・マネージメント・アウトソーシング)サービス

お客様のアプリケーションのライフサイクル(計画、開発、保守、拡張など)のすべてにわたって一括受託する新しい形態のアウトソーシングサービスを、平成15年1月に竣工した新社屋を拠点として本格的に展開しております。

また、このインテリジェントビルの機能を最大限に活用し、従来からのお客様のIT資産を有効活用できる提案を今後も行ってまいります。

・ AAA(トリプル・エー)サービスを生かしたビジネス展開

『PLANET』の機能の一部を活用したAAAサービスを上記3つのサービスを提供する重要な戦略として位置付けます。AAAサービスはIT資産のうち不良資産を明確にするアプリケーション棚卸や現状システムを正確・迅速に把握するアプリケーション構造分析などを行うサービスです。

AAAサービスを実施してお客様のアプリケーションの現状を把握することにより、お客様のニーズに適應した、SI/リホスティング、『PLANET』のライセンス供与、AMOサービスの提案を行うことが可能となります。このサービスは、大規模システムを有する金融機関のみならず、様々な業種・システム規模のお客様に適應できることから、当社の戦略の中心として、営業展開をするとともに、併せて組織体制の強化も行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対して、経営組織体制を充実させ、公正かつ透明性の高い企業運営を実施していくという事を基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では毎月1回定例取締役会が開催されるほか、随時必要に応じて取締役会を開催し、機動的かつ迅速な意思決定が行える体制を整えております。

加えて、経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を適切迅速に審議・決定し、あわせてその時々の経営上の重要事項を周知徹底することにより経営活動の効率化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在監査役は3名であります。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の監査を実施しております。監査役会は、適宜開催され、監査役間での情報交換を緊密にし、加えて、会計監査人との連絡も密にする事により経営監視機能の充実を図っております。

会計監査は、新日本監査法人に委嘱しており、会計監査に加え、経理全般の課題等につき、必要に応じて適切なアドバイスを受けております。顧問弁護士は、大手弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

以上、常にコーポレート・ガバナンスを意識し、経営の透明性および公平性の確保に努めながら、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を整えてまいります。

(3) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価や為替相場の不安定な動き、さらに金融システム不安が拭いきれないことなどを背景に先行き不透明感が続きましたが、企業収益の改善等により、設備投資や個人消費にも厳しいながらも変化の兆しが見られております。

当社が主力の市場と位置付けております金融業界におきましては、このような厳しい経営環境のもと、情報化投資に現行システムの維持費用が占める割合が大きくなってきているため、維持費用の削減を可能とする情報化投資に対するニーズが高まってきております。

このような状況のなか、当社は、お客様の効率的な情報化投資に対するニーズに応える大規模システムの開発を中心として事業を推進してまいりました。また、当社独自のコア技術である『PLANET』のライセンス供与事業につきましては、複数大手ソフトウェアベンダーとの協業を図り、ライセンス供与の実績を積み上げてまいりました。AMOサービスの拠点であるインテリジェントビルは平成15年1月に竣工し、新たな事業の本格展開を行っていく準備が整いました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、当初当中間連結会計期間に開始を予定しておりました案件が下期開始となり、売上高は717百万円(前年同期比23.2%減)、経常損失は557百万円、当中間純損失として569百万円を計上することになりました。

当連結会計年度(通期)の業績見通し

下期の状況につきましては、景気が弱含みで推移するなかで、引き続き厳しい経営環境になることが予想されますが、引き続き当社は、システム開発の「高品質・高生産性」を追求する技術開発に注力する一方、AAAサービスを強力に推し進めることにより、お客様の効率的な情報化投資に対するニーズに応える、SIやリホスティング、『PLANET』のライセンス供与、AMOサービスの新規案件を積極的に手がけてまいります。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、大幅な人件費・諸経費などのコスト削減策を実施し、連結ベースで売上高3,630百万円、経常利益310百万円、当期純利益350百万円を、単体ベースで売上高3,600百万円、経常利益300百万円、当期純利益340百万円を見込んでおります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにより145百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローにより143百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより509百万円増加したことなどの結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は856百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失563百万円の計上、棚卸資産の増加額627百万円等がありましたが、非資金費用である減価償却費240百万円の計上、売上債権の減少額785百万円、未収消費税等の減少額179百万円等により145百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得支出62百万円等があったこと等により143百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入れ(2,200百万円)を実施いたしました。が、短期借入金の返済(1,420百万円)および自己株式の取得(219百万円)を行ったこと等により509百万円の収入となりました。